

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 木村化工機株式会社

【英訳名】 KIMURA CHEMICAL PLANTS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 康 眞

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号

【電話番号】 06(6488)2501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 小舟 博 文

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号

【電話番号】 06(6488)2501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 小舟 博 文

【縦覧に供する場所】 木村化工機株式会社東京支店
(東京都台東区東上野1丁目2番13号
カーニープレイス新御徒町)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,612,505	15,930,441	17,842,708	21,617,697	19,111,956
経常利益 (千円)	75,724	47,242	339,805	802,787	949,407
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	24,197	79,681	153,206	774,313	424,019
純資産額 (千円)	3,566,808	3,666,442	3,780,361	4,359,554	4,614,828
総資産額 (千円)	17,060,657	16,558,651	19,215,694	19,144,506	20,144,843
1株当たり純資産額 (円)	173.04	177.90	183.68	211.83	224.23
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 () (円)	1.42	3.63	7.44	37.62	20.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.9	22.1	19.7	22.8	22.9
自己資本利益率 (%)	0.7	2.2	4.1	17.8	9.4
株価収益率 (倍)	311.27	154.27	87.23	23.26	31.94
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,336	606,858	1,358,179	552,033	2,479,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,970	183,365	246,133	470,201	328,465
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,901	181,020	691,176	613,324	1,466,539
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	762,459	540,211	963,293	555,001	1,239,320
従業員数 (人)	356	365	388	404	405
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,612,505	15,929,615	17,791,441	21,514,573	19,044,186
経常利益 (千円)	40,414	35,377	288,037	710,783	904,176
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	43,094	69,685	127,705	748,969	399,955
資本金 (千円)	1,030,000	1,030,000	1,030,000	1,030,000	1,030,000
発行済株式総数 (千株)	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600
純資産額 (千円)	3,359,055	3,452,842	3,555,394	4,108,756	4,340,809
総資産額 (千円)	16,965,637	16,372,282	18,928,010	18,875,231	19,783,392
1株当たり純資産額 (円)	163.19	167.77	172.75	199.64	210.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	4.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 () (円)	2.09	3.39	6.20	36.39	19.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.8	21.1	18.8	21.8	21.9
自己資本利益率 (%)	1.3	2.0	3.6	18.2	9.5
株価収益率 (倍)	211.48	277.23	104.68	24.05	33.87
配当性向 (%)				11.0	25.7
従業員数 (人)	341	341	357	369	372

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、第58期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

- 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正13年11月 木村鉛工所を大阪市西淀川区大和田町に創業し、鉛工事の請負及び硬鉛製機器の製造を開始。
- 昭和14年4月 尼崎市杭瀬に工場を新設・移転し、木村鉛鉄機械工業所と改称。鉛管・鉛板等鉛についての一貫体制を完備するとともに化学機械用各種装置メーカーとして独自の地歩を確立。
- 昭和31年10月 原子力利用関係機器・装置の設計・製作を開始。
- 昭和33年11月 法人組織に改組、木村鉛鉄化学機械株式会社を設立。資本金1億5千万円
- 昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。資本金3億円
- 昭和38年4月 化学機械装置の実験研究所を尼崎工場内に設置。
- 昭和43年4月 大分県鶴崎に大分工場を新設。
- 昭和44年6月 木村化工機株式会社に商号変更。
- 昭和45年7月 尼崎工場の製罐工場を増設。
- 昭和45年10月 資本金を10億3千万円に増資。
- 昭和46年8月 株式を大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場。
- 昭和46年10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和51年1月 静岡工場新設。
- 昭和53年9月 子会社 三原木村工機株式会社を設立。
- 昭和58年8月 尼崎工場内に本社事務所を新設。
- 昭和62年10月 子会社 株式会社サモンド・サービスを設立。
- 昭和63年3月 東京支店を現所在地に移転。
- 平成2年5月 尼崎工場の事務所・厚生施設の建替・新築。
- 平成10年4月 子会社 関西木村工業株式会社を設立。
- 平成14年4月 子会社 東北木村工機株式会社を設立。
- 平成14年5月 関連会社 煙台万華木村化工機械有限公司を中国との合併で設立。
- 平成19年9月 子会社 関西木村工業株式会社を清算。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社3社及び関連会社2社(平成21年3月31日現在)により構成)は、化学機械装置関連事業及び原子力機器関連事業の製品種類別2部門の事業を行っており、その製品の種類は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(化学機械装置関連事業)

当部門においては、各種蒸発装置・各種晶析装置・洗浄装置・攪拌機・圧力容器タンク・各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事、その他建設工事の設計、管理及び請負施工を行っております。

このうち社会の流れに応じて液晶・半導体の情報技術関連及び環境・リサイクル関連等に注力し当部門の中でもこれからの重要分野と位置付けております。

〔関係会社〕 当社並びに三原木村工機(株)(連結子会社)、東北木村工機(株)(連結子会社)及び煙台万華木村化工機械有限公司(関連会社)が製造及び工事を行い、当社が販売しております。

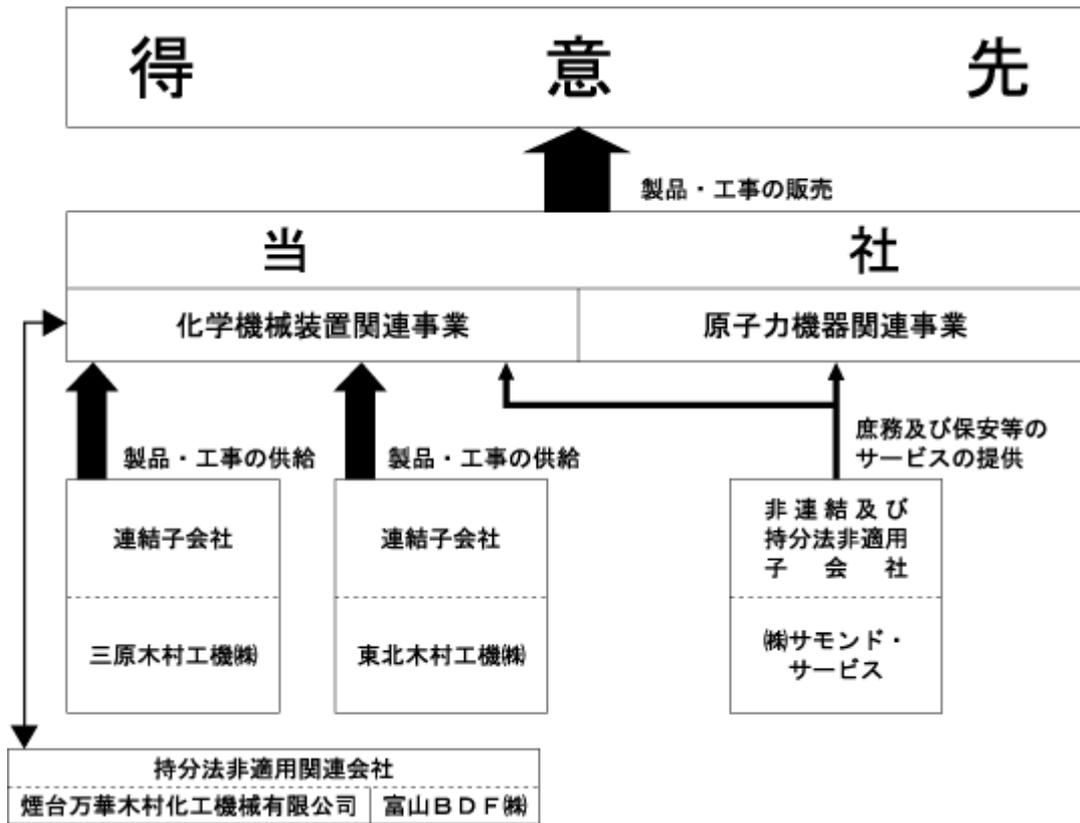
(原子力機器関連事業)

当部門においては、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び各種実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事を行っております。

〔関係会社〕 当社が製造及び工事を行い、販売しております。

なお、(株)サモンド・サービス(非連結子会社)は、当社の化学機械装置関連事業・原子力機器関連事業双方にかかわる、庶務及び保安等のサービスの提供を行っております。

当社グループの事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
三原木村工機 株	兵庫県尼崎 市	20,000	化学機械装置 関連事業	100.0	当社に製品・工事を供給しております なお、当社所有の土地・建物等を賃借 しております。 役員の兼任等.....有
東北木村工機 株	秋田県鹿角 郡小坂町	10,000	化学機械装置 関連事業	100.0	当社に製品・工事を供給しております 役員の兼任等.....有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学機械装置関連事業	251
原子力機器関連事業	75
全社(共通)	79
合計	405

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
372	44.5	19.4	6,771,420

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、JAM木村化工機労働組合が組織(組合員数 232人)されており、JAMに属
しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含んでおりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の乱高下とサブプライムローン問題に端を發した米国発の金融危機がもたらした世界同時株安と深刻な世界同時景気後退の荒波に呑み込まれました。この中で、急激な円高要因もあり、わが国の企業は、減産を余儀なくされるとともに、設備投資の縮小・延期や人員削減を積極的に進めざるを得なくなりました。わが国経済は景気の底入れが見えない停滞の時期に入ったといえます。

こうした急速な景気の悪化は、化学機械装置関連業界にも暗い影を落としました。現在、化学機械装置関連業界は総じて、収益が大幅に悪化し、減産・設備投資の縮小・大幅な人員削減に踏み切らざるを得ない厳しい状況の最中にあります。ただし、一部には積極的に事業を拡大し、設備投資意欲が旺盛な企業も見受けられました。

原子力関連機器業界につきましては、景気の悪化に加えて度重なる機器類の不具合や耐震構造の見直し等による原子力関連施設建設の中断および新規施設の建設がなかったこと等により、全般的に低調に推移しました。ただし、来期につきましては、中断している工事の再開、新規施設建設の決定等明るい兆しも見えてまいりました。

このような厳しい状況下、当社グループは企業価値の源泉である「開発・技術基盤」、「顧客・営業基盤」、「組織基盤」の三つの基盤に基づき、積極的に営業活動を展開し、化学機械装置関連事業において大規模案件の受注もいたしましたが、顧客企業の設備投資の縮小・延期等の影響を受け、受注高は20,885,618千円と前連結会計年度に比べ1,675,735千円の減少（7.4%）、売上高は19,111,956千円と前連結会計年度に比べ2,505,740千円の減少（11.6%）となりました。

一方、損益面につきましては、徹底したコスト管理と工程管理等に努め、営業利益は976,351千円と前連結会計年度に比べ132,129千円の増加（+15.7%）、経常利益は949,407千円と前連結会計年度に比べ146,620千円の増加（+18.3%）となり、また、当期純利益は424,019千円と前連結会計年度に比べ350,294千円の減少（45.2%）となりました。なお、当期純利益につきましては前期に厚生年金基金から企業年金基金への移行に伴う代行返上益753,047千円を計上したため、減益幅が大きくなっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

化学機械装置関連事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事業業につきましては、総じて、顧客企業各社の設備投資は縮小・延期傾向にありましたが、現在の厳しい状況においても事業を拡大し、収益を増大させている石油精製関連、太陽光発電、食品加工等の顧客企業各社を中心に積極的に営業活動を展開した結果、安定した受注を確保することができ、受注高は前年を大幅に上回りました。一方、売上高は、景気後退の影響を受け前年を下回りました。化学機械装置の各種メンテナンス事業につきましても、顧客企業各社の設備投資は縮小・延期傾向にありましたが、そういった状況下で、既存顧客はもちろん、新規顧客や近年、取引関係が希薄になっている顧客に対しても幅広く営業活動を

展開しました。

その結果、受注高は20,146,169千円と前連結会計年度に比べ 4,465,672千円の増加（+28.5%）、売上高は15,842,111千円と前連結会計年度に比べ 3,325,765千円の減少（-17.4%）となり、営業利益 812,473千円と前連結会計年度に比べ 599,683千円の減少となりました。

原子力機器関連事業

原子力機器関連事業につきましては、CO₂削減の要請に伴い、売上高の伸長が期待されましたが、ナトリウム漏えい検出器の不具合による「もんじゅ」の運転再開の順延、ガラス固化施設の不具合による六ヶ所村再処理工場竣工の順延、新規施設の建設がなかったこと等の他、受注済の大規模案件において、顧客の事情により、契約範囲を縮小変更したことで、契約金額が大幅に減少しました。

その結果、受注高は 739,449千円と前連結会計年度に比べ 6,141,407千円の減少（89.3%）、売上高は 3,269,844千円と前連結会計年度に比べ820,024千円の増加（+33.5%）、営業利益 163,877千円と前連結会計年度に比べ 731,812千円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2,479,324千円増加、投資活動により 328,465千円減少、財務活動により 1,466,539千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 684,319千円増加し、当連結会計年度末には 1,239,320千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は 2,479,324千円増加し、前連結会計年度に比べ 3,031,357千円の流入に転じました。主な要因は、仕入債務の増加及び前受金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は 328,465千円減少し、前連結会計年度に比べ 141,736千円流出が小さくなりました。主な要因は、無形固定資産・投資有価証券の取得による支出の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は 1,466,539千円減少し、前連結会計年度に比べ 2,079,864千円の流出に転じました。主な要因は、短期借入金の減少及び長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学機械装置関連事業	16,200,044	17.8
原子力機器関連事業	3,255,835	+39.1
合計	19,455,879	11.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化学機械装置関連事業	20,146,169	+28.5	12,636,656	+51.7
原子力機器関連事業	739,449	89.3	7,502,757	25.2
合計	20,885,618	7.4	20,139,413	+9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学機械装置関連事業	15,842,111	17.4
原子力機器関連事業	3,269,844	+33.5
合計	19,111,956	11.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、輸出の減少率が鈍化したこと、消費者態度指数がやや改善したこと等から景気の底入れが近いという見解もありますが、当面は、昨年秋以来の景気の悪化が継続すると考えられます。そして、この不景気は、当社の主要顧客である大規模製造企業各社に設備投資の縮小・延期を余儀なくさせることが予測されます。

このような厳しい状況下、当社グループは、「開発・技術基盤」、「顧客・営業基盤」、「組織基盤」の三つの基盤、とりわけ「顧客・営業基盤」の強化・充実に図り、既存顧客に加え、新規顧客や近年、取引関係が希薄になっている顧客それぞれの事業内容を迅速・正確に把握して、「提案型」営業への傾斜を強める所存です。また、従来以上に経費削減を図り、利益率の改善に努めます。

化学機械装置の設計・製作・据付工事業業につきましては、既存顧客に加えて、現下においても、業績が好調な医薬品、石油精製関連、太陽光発電、食品加工等の各企業に積極的に営業展開を図り、各種蒸発濃縮装置、高真空蒸留装置、石油精製関連単体機器、等の販売に注力してまいります。化学機械装置の各種メンテナンス事業につきましては、引き続き、化学機械装置の設計・製作・据付工事業業との連携を深め、シナジー効果の創出を図ります。さらに全国事業所の工事監督および管理者の教育・育成に注力し、顧客からの信頼度を高め、既存顧客でのメンテエリアの拡大、休眠顧客の掘り起こし、新規顧客の開拓、等広く深い営業展開を図る所存です。また、資源リサイクル事業につきましては、植物油を原料とする化石燃料の代替エネルギー（バイオマスエネルギー）の製造設備（BDF製造設備）と「亜臨界水熱反応設備」の開発・製造・販売とに注力してまいりました。BDF製造設備は、地球温暖化防止に資する有望事業であり、国家からの助成金対象事業ですが、原材料の安定確保から製品の販売ルート確立までのビジネスモデルを構築する必要があります。

原子力機器関連事業につきましては、地球温暖化の深刻化に伴い、原子力エネルギーの見直し機運が高まる中、中国電力上関、九州電力川内3号、中部電力浜岡6号の各原子力発電所の新規建設が相次いで発表されるなど、明るい兆しが見えてまいりました。そのような状況下、当社グループは、ウラン・プルトニウム混合酸化燃料（MOX燃料）製造設備の設計・製作・販売の着実な遂行と確実な利益確保に注力するとともに、電気ボイラーを中心に電力会社からの直接受注を図ります。また、非原子力分野である電子線市場へも参入を目指し、加速器の販売活動を積極的に展開していく所存です。さらに、継続的・安定的に業務を確保するため、保守保全事業の拡大を図ってまいります。

以上の積極的な営業展開と合わせて、経営の効率化、生産性の向上、固定費の削減等により引き続き経営体質の改善強化を進め、全社一丸となって企業の発展と業績の向上に努力する所存でございます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様
の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、化学機器およびプラント等の総合メーカーである当社の経営においては、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的な使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である、()80余年にわたる豊富な知見と実績および高度な品質とその管理体制に裏付けられた開発・技術の基盤、()わが国の産業を支える多くの企業を取引先とする顧客・営業基盤、()これらの基盤を維持・拡充していく役職員と業務遂行の組織基盤等を機軸とした中長期的な視野を持った経営的な取組みが必要不可欠であると考えております。当社の財務および事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主および投資家の皆様にご理解いただくよう努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

基本方針実現のための取組み

イ 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値の源泉は、

- イ) 80余年にわたる豊富な知見と実績および高度な品質とその管理体制に裏付けられた開発・技術の基盤
 - ロ) わが国の産業を支える多くの企業を取引先とする顧客・営業基盤
 - ハ) これらの基盤を維持・拡充していく役職員と業務遂行の組織基盤
- にあると考えております。

そして当社では、さらなる企業価値向上に向け、中長期的視点に立って、

- イ) 当社が培ってきた技術、これから開発完成させる技術をもって世に存在を認められ、大きく社会貢献ができる企業、および、
- ロ) 役職員全員が、絶えざる生産性向上を行い、存在感のあるエンジニアリング・メーカーを目指すことを基本方針とします。

具体的には、化学機械装置関連のエンジニアリング事業、各種プラントのメンテナンス関連の化工機事業、原子力機器関連のエネルギー・環境事業、環境関連の資源・リサイクル事業の4事業の全部門において、従来品の品質改良、価格競争力の向上、環境問題への対応、新製品の開発を進め、国内および海外市場において、安定的な受注高・売上高を確保するとともに、顧客信頼基盤の向上と財務体質強化をはかっております。

また、各部門・部署をこえて組織横断的に対応する「開発委員会」、「品質委員会」、「プロジェクト委員会」、「ファイナンス委員会」、「コストダウン委員会」を組成し、その活力ある活動により、さらに高く評価される企業を目指しております。

さらに、これらの事業展開を促進するため、尼崎工場の一部を取り壊して、新たに2工場を建設し、化学装置、MOX燃料製造設備をはじめとする各種機器類の効率的な生産体制を構築するとともに、全社統合基幹業務システム(ERP)を導入し、より充実した内部統制の実現とすべての情報をリアルタイムで管理し事務効率性の向上を図る予定です。

次に、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとして、債権者、取引先などの皆様に高く評価され、社会に貢献する経営を実現することであり、そのため、迅速・正確かつ透明・健全な意思決定と、法令順守の精神に則ったコンプライアンス経営とを両立させるための企業統治を基本としております。

具体的には、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、平成18年6月開催の定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。また、平成20年1月には「反社会的勢力に対する被害防止の基本方針」を定めるとともに、1月には「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、内部統制システムの強化を推進しております。

当社は引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化に注力し、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

□ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。

本対応方針は、()特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または()結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、かつ当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、取締役会または株主総会による対抗措置の発動・不発動の決議後のみ大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールの順守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の無償割当て等を利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的とするものです。

大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社取締役会宛に大規模買付者および大規模買付行為の概要ならびに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様ご判断ならびに当社取締役会および独立委員会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間または90日間（最長30日間の延長があります。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめて公表します。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役および社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しないため対抗措置を発動すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置を発動すべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、対抗措置の発動もしくは不発動の勧告または対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきである旨の勧告を当社取締役会に対し行います。

当社取締役会は、前述の独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動もしくは不発動の決議または株主総会招集の決議その他必要な決議を行います。対抗措置の発動の可否につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日間以内に当社株主総会を開催することとします。対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、取締役会または株主総会が対抗措置を発動することを決定した後も、対抗措置の発動が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止または変更を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kcpc.co.jp>）に掲載する平成20年5月15日付ニュースリリースをご覧ください。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

イ に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、イ に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、ロ に記載した本対応方針も、ロ に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動または不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、必要に応じて対抗措置発動の可否について株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(特定の取引先・製品・技術等への依存)

当社グループの原子力分野は、国家の政策による影響が大きく、事故の発生、世論の変化などの外的要因による国策の変更により、大幅に影響を受ける恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
木村化工機株式会社(当社)	SNEラ・カレーネ社	フランス	カレーネ製品	日本国内販売	昭和48年3月から特に定めなし
木村化工機株式会社(当社)(注)1	SNEラ・カレーネ社	フランス	カレーネ社製品の一部	日本国内製作販売	昭和52年1月から特許期限まで
木村化工機株式会社(当社)(注)2	ニュークリア・アシュアランス社	アメリカ	BWR使用済チャンネルボックス減容設備	日本国内製作販売	昭和57年1月から7年間、但し契約期間満了の30日前までに解除通告なき場合は1年ずつ自動延長
木村化工機株式会社(当社)(注)3	フィシャー社	アメリカ	弗素樹脂加工技術及び同技術使用製品	技術の導入及び同技術使用製品の北米以外への販売	平成4年2月から特に定めなし
木村化工機株式会社(当社)	エカート社	ドイツ・日本	攪拌機、ミキサー等のエカート社製品	エカート社製品の販売	平成6年10月から暦年末の3ヵ月前までに通告なき場合は、1年ずつ自動延長
木村化工機株式会社(当社)	ブス社	スイス	SAMVAC超高温真空蒸発設備	SAMVAC超高温真空蒸発設備の導入	平成7年9月(再契約)から特に定めなし
木村化工機株式会社(当社)	クラレックス社	オランダ	流動層型熱交換器	技術提携契約	平成6年10月から特に定めなし
木村化工機株式会社(当社)	パネビス社	オランダ	連続式固液分離装置	販売代理店契約	平成8年1月から特に定めなし

(注) 1 ロイヤルティ 販売価格の10%

2 頭金 US\$25,000

ロイヤルティ 第1基目 US\$35,000

第2基目 1 日本国内特許取得前 US\$10,000

2 日本国内特許取得後 US\$20,000

3 イニシャルペイメント US\$20,000

コンサルタント料 実費

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、時代に即応する技術開発によって会社の未来を築くことを「夢未来企業（ゆめさききぎょう）」と考え、独創的技術の開発を基本理念として、新製品・新プロセス及び生産技術などについて積極的な研究開発活動を展開しております。中長期的には、開発部及び各事業部の技術部門によって推進しており、その促進機関として、各分野別の開発委員会（エンジニアリング、エネルギー・環境、資源リサイクル、生産技術）と全体を対象とした総合開発委員会を設けております。また、短期的には、各事業部が日常的な開発業務を中期経営計画の業務別施策の中で実施しています。

研究開発従事者は、各事業部技術部門を含めると約20名となり、これは総従業員数の約5%に当たります。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、153,289千円であります。当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 化学機械装置関連事業

バイオディーゼル燃料(BDF)製造技術の開発

バイオディーゼル燃料(BDF)に関しては、軽油に5%まで混合(B5軽油)して販売できる揮発油品質規格の改正が行われ、混合するBDFについても、日本自動車技術会(JASO)により規格化されている状況で、一層の普及化が図られています。

本技術については、食料と競合しない原料も含め、原料の多様化に対応する技術開発を継続しており、将来策定される、より厳しい品質規格に向けてのBDF高品質化技術の開発にも産業総合技術研究所と共に取り組んでおります。実績としては、廃食油原料や菜種油原料の製造設備を国内で積み重ねており、東南アジア向けの植物性油脂を原料とした大型製造設備の計画に対しても営業展開中であり、

省エネルギー蒸留塔

経済産業省及びNEDOの委託事業として他協力企業・機関と共に産学官連携して開発を進めてきた内部熱交換型蒸留塔(HIDIC)という新しい省エネルギータイプの蒸留塔は、商業規模のパイロットプラントの実証テストの成功(平成17年)により理論及び実際の面から認知されており、その実績から具体的な計画案件も出てきております。現在、NEDOとの共同研究を経て、当社の省エネ技術の柱とすべく、産業技術総合研究所をはじめ、外部機関とも連携を図り、国内での実績を積むべく、営業展開をしております。

生物脱臭法によるVOC処理装置の開発

光化学オキシダントなどの原因物質とされている揮発性有機化合物(VOC)の排出を規制するため大気汚染防止法が改正され、平成22年度末までにVOC排出総量を平成12年度比で3割削減することが求められています。生物脱臭法はガス中VOCを微生物の分解作用によって効率よく酸化分解できる方法で、低ランニングコスト、低環境負荷のVOC処理技術として注目されております。現在、立命館大学と共同で実際のVOC排出先でのフィールドテストを進めており、実績を積むべく注力しております。

水熱反応利用技術の普及と用途開発

化学工業における広い分野に利用できる水熱反応技術について、主に有機反応、無機物の改質分野で納入実績を上げております。また、水熱技術の実用化のすそ野を広げるためのテスト機の納入、各学会や展示会でのPR等を継続しております。最近では、農業分野での有機廃棄物の水熱反応処理によって有効成分を抽出して、高付加価値製品へ転換する具体案件が出てきており、今後の実用化に注力していきます。

MFC(マイクロフィブリルセルローズ)の量産化、人工ゼオライト製造装置、古紙リサイクルボードプラント関連技術

これらの技術については、第1ステップの技術開発は終了しており、次の第2ステップへの展開に期待をしております。

その他

我が国では「バイオマス・ニッポン総合戦略」の見直しに伴う、エタノールなどバイオマス輸送用燃料の利用や木材などの未利用バイオマスの活用が検討されており、バイオマス関連の技術開発は非常に重要になっております。当社もBDFだけでなく、バイオエタノールや木質燃料製造設備の開発にも着手しております。その他、化学機械装置関連の研究開発テーマとして、「遠心力蒸発機」、「RO膜濃縮装置」、「腐食モニタリング技術」、「耐食性ライニング熱交換機」等の開発を進めております。

上記に係る研究開発費は、146,316千円であります。

(2) 原子力機器関連事業

・ 電子線等を利用した照射設備・機器

内閣府委託事業として報告された「平成19年度 放射線利用の経済規模に関する調査」において、非原子力発電分野としての放射線利用の経済規模は、現在、原子力発電分野とほぼ同等かそれ以上の規模となってきております。従来のCo-60等のガンマ線による放射線照射利用だけでなく、放射線エネルギーの多様性があり、施設の運用メリットも高く、様々な産業分野での応用、利用の可能性が高い電子線加速器を使用した放射線照射機器・設備についての用途開発を含めてシステム構築、製品化を進めております。

上記に係る研究開発費は、6,973千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって留意すべき事項の詳細については、「第5 経理の状況」を御参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析及び経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に比して売上高は減少したものの、売上原価率の約3%の改善により、営業利益、経常利益とも大幅に増加し、前連結会計年度の復配に続き、増配当をすることができました。この要因としましては、大型設備投資案件の工程管理の徹底と原材料価格の低下等によるコスト削減によるところが大きいと分析しております。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を御参照下さい。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は13,957,883千円と前連結会計年度末に比べ 989,555千円の増加(+ 7.6%)となりました。これは主として現金及び預金が 684,319千円増加したことによります。

固定資産は 6,186,959千円と前連結会計年度末に比べ10,781千円の微増(+ 0.2%)となりました。

この結果総資産は20,144,843千円と前連結会計年度末に比べ 1,000,336千円の増加(+ 5.2%)となりました。

(負債)

流動負債は12,962,950千円と前連結会計年度末に比べ 1,066,589千円の増加(+ 9.0%)となりました。これは主として前受金が 1,121,117千円増加したことによります。

固定負債は 2,567,065千円と前連結会計年度末に比べ 321,526千円の減少(- 11.1%)となりました。これは主として長期借入金が 310,000千円減少したことによります。

この結果負債合計は15,530,015千円と前連結会計年度末に比べ 745,062千円の増加(+ 5.0%)となりました。

(純資産)

純資産合計は 4,614,828千円と前連結会計年度末に比べ 255,273千円の増加(+ 5.9%)となりました。これは主として利益剰余金が 341,695千円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

「キャッシュ・フローの状況」につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を御参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

今後の方針につきましては、化学機械装置関連事業では、業績が好調な医薬品、石油精製関連、太陽光発電、食品加工等の各企業に積極的な営業展開を図ります。

原子力機器関連事業では、ウラン・プルトニウム混合酸化燃料（MOX燃料）製造設備案件による確実な利益確保に注力すると共に、電気ボイラーを中心に電力会社からの直接受注を図ります。

全社と致しましては、従来の企業理念を整備補強して、社是を「努力・調和・忍耐」とし、価値ある技術・製品・サービスを提供することによって、顧客のニーズと期待に応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献することを企業理念として活動して参る所存であります。そのため、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守 ～すべては、すべてのために～」を行動指針とし、顧客が満足し安心して使用できる品質の製品とサービスを提供すると共に、製品の研究開発、生産、販売から廃棄に至るまでの事業活動のあらゆる段階において、関連する顧客及び従業員と環境の安全性の確保に最大限の努力を傾注することを製品安全に関する基本理念として活動してゆく方針であります。

具体的には、当期の好業績を受け、更なる業績の発展を図るため、「2 - 1 - 4」（恒常的に売上200億円以上、経常利益10億円以上を社員数400名以下で達成すること）を数値設定し、次年度以後の安定配当を実現することを目標として参ります。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含んでおりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、「生産設備の充実」を基本に考えておりますが、当連結会計年度は、主として尼崎工場の増改築及び各種機械器具の更新等に491,076千円の設備投資を実施いたしました。

種類別セグメントの設備投資の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
化学機械装置関連事業	189,766
原子力機器関連事業	143,799
消去又は全社	157,509

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産 (有形)	建設 仮勘定		合計
本社 (兵庫県尼崎市)	消去又は全社	その他設備	538,552	47,300	27,739	2,550,418 (20,690)	48,852	11,245	3,224,110	74
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	原子力機器関連事業及び化学機械装置関連事業	生産設備	299,210	47,275	21,885	()			368,371	61
東海事業所 (静岡県駿東郡長泉町他)	化学機械装置関連事業	生産設備	26,957	1,703	1,281	135,763 (2,553)			165,705	17
中国事業所 (山口県周南市他)	化学機械装置関連事業	生産設備	45,764	2,588	943	218,079 (4,595)	2,910		270,286	22
四国事業所 (愛媛県伊予郡松前町他)	化学機械装置関連事業	生産設備	32,520	6,497	4,941	362,522 (8,720)			406,482	43
九州事業所 (大分県大分市)	化学機械装置関連事業	生産設備	93,772	9,816	9,276	230,213 (11,374)			343,079	41

(注) 提出会社の本社と尼崎工場は同敷地内にあるため、土地については本社に含めております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産 (有形)	建設 仮勘定		合計
三原木村工機 株 (広島県三原 市他)	化学機械装置 関連事業	生産 設備	39,255	6,396	6,102	52,750 (598)			104,505	23

(注) 連結子会社東北木村工機株式会社は、自己で所有する主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備として、以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	名称	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)
本社 (兵庫県尼崎 市)	消去又は全社	そ の 設 備	コンピュータ システム	1セッ ト	5年間	25,735	44,374

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、投資の採算を考慮し計画しておりますが、現況では設備の合理化・更新がほとんどであります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定額は520,000千円であり、その所要資金については借入金及び自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

(新設)

(提出会社)

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力、必要性等
			総額	既支払額		着手	完了	
尼崎工場 (兵庫県尼崎 市)	原子力機器関 連事業及び化 学機械装置関 連事業	レーザー 切断装置 他	170,000		自己 資金	平成21年 7月	平成22年 3月	生産設備の増 強

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,400,000
計	82,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,600,000	20,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,600,000	20,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和45年10月1日	7,010	20,600	350,500	1,030,000	13,975	103,071

(注) 有償

株主割当(1:0.5) 6,795千株
発行価格 50円
資本組入額 50円
一般募集 215千株
発行価格 115円
資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	26	27	137	34	1	12,318	12,544	
所有株式数(単元)	220	33,954	2,645	32,743	2,394	3	133,997	205,956	4,400
所有株式数の割合(%)	0.11	16.48	1.28	15.90	1.16	0.00	65.07	100.00	

(注) 1 自己株式19,438株は、「個人その他」に194単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が130単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	997	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	811	3.94
木村化工機関連グループ持株会	兵庫県尼崎市杭瀬寺島2-1-2	776	3.77
株式会社 奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2-2-2	619	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	613	2.98
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	600	2.91
小林 薫	大阪府豊中市	450	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	407	1.98
木村 孝吉	兵庫県芦屋市	380	1.85
木村 真理子	兵庫県芦屋市	301	1.46
計		5,957	28.92

(注) 当事業年度末現在における、住友信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,576,200	205,762	
単元未満株式	普通株式 4,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,600,000		
総株主の議決権		205,762	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権130個)含まれております。なお、名義人以外から株券喪失登録のあった株式はありません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 木村化工機株式会社	兵庫県尼崎市杭瀬寺島 2 1 2	19,400		19,400	0.09
計		19,400		19,400	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	228	216,712
当期間における取得自己株式	50	45,350

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	19,438		19,488	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点に立って、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、剰余金の配当を年1回期末配当として行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき1株につき通期5円とさせていただきます。内部留保につきましては、経営基盤の強化と新規事業展開のための資金需要に備えることとしております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月28日 取締役会決議	102,902	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	467	640	754	1,950	1,347
最低(円)	128	363	210	453	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	681	718	740	818	697	691
最低(円)	396	470	480	629	532	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	小林 康 眞	昭和21年 6 月20日 生	昭和47年 3 月 当社入社 平成 7 年 5 月 当社調達部長 平成11年 3 月 当社原子力事業部尼崎工場長兼製造部長 平成12年 6 月 当社取締役 平成15年 6 月 当社常務取締役 平成18年 6 月 当社専務取締役 平成19年 6 月 当社代表取締役社長(現職)	(注)2	147
常務取締役	資源リサイクル事業推進室・開発部担当、新技術統括	芦野 幸 弘	昭和19年 9 月 7 日 生	昭和42年 3 月 当社入社 平成 6 年 7 月 当社化工機本部技術部長 平成 7 年 6 月 当社エンジニアリング事業部技術部長 平成 8 年 4 月 当社エンジニアリング事業部営業第 1 部長 平成 9 年 6 月 当社東京支店副支店長兼エンジニアリング事業部営業第 2 部長 平成12年 6 月 当社取締役 平成17年 6 月 当社常務取締役(現職)	(注)2	14
常務取締役	企画室長、品質保証部担当	服部 忠 夫	昭和20年 4 月11日 生	昭和44年 3 月 当社入社 平成 7 年 6 月 当社原子力事業部東京営業部長 平成12年 6 月 当社原子力事業部副事業部長 平成14年 6 月 当社取締役 平成18年 6 月 当社常務取締役(現職)	(注)2	11
常務取締役	エンジニアリング事業部長	富 永 育 宏	昭和20年 5 月 4 日 生	昭和43年 3 月 当社入社 平成 8 年 6 月 当社化工機事業部九州事業所長 平成11年 3 月 当社調達部長 平成14年 4 月 当社業務部長 平成17年 6 月 当社取締役 平成21年 4 月 当社常務取締役(現職)	(注)2	8
取締役	化工機事業部長	森岡 利 信	昭和23年 9 月13日 生	昭和46年 3 月 当社入社 昭和61年 5 月 当社西条出張所長 平成 6 年 4 月 当社事業所本部四国事業所長 平成 7 年12月 当社化工機事業部四国事業所長兼西条出張所長 平成11年 4 月 当社化工機事業部四国事業所長 平成17年 6 月 当社取締役(現職)	(注)2	7
取締役	東京支店長兼エネルギー・環境事業部長	山田 静 雄	昭和23年 7 月30日 生	昭和59年 6 月 当社入社 平成12年 6 月 当社原子力事業部東京営業部長 平成14年 4 月 当社原子力事業部東京営業部長兼MOXプロジェクト(営業部長) 平成18年 6 月 当社取締役(現職)	(注)2	6
取締役	業務部門長、内部統制担当	谷 本 周 平	昭和25年 5 月 7 日 生	昭和48年 4 月 住友信託銀行(株)入社 平成10年 6 月 同社新潟支店長 平成12年 6 月 同社大宮支店長 平成14年 6 月 (株)総合ビルマネジメント取締役 平成15年 6 月 アーバンサービス(株)代表取締役 平成18年 7 月 当社理事[管理部門部門長付] 平成19年 6 月 当社取締役(現職)	(注)2	6
取締役	管理部門長兼総務部長、安全衛生管理室担当	小 舟 博 文	昭和24年11月25日 生	昭和47年 3 月 当社入社 平成14年 4 月 当社製造部長 平成15年 7 月 当社尼崎工場長 平成17年 1 月 当社品質保証部長 平成18年 6 月 当社総務部長 平成20年 6 月 当社取締役(現職)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造部門長兼 尼崎工場長	福田 正行	昭和25年6月21日 生	昭和49年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年7月 平成20年6月	当社入社 当社製造部長 当社工務部長 当社尼崎工場長 当社取締役(現職)	(注)2	5
取締役	エンジニアリ ング事業部 副事業部長 兼技術部長	矢野 謙介	昭和26年4月4日 生	昭和49年3月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社エンジニアリング事業部技 術部長 当社取締役(現職)	(注)2	5
監査役	常勤	檜垣 勝弘	昭和20年8月8日 生	昭和43年3月 平成12年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役(現職)	(注)3	3
監査役		曾我 乙彦	昭和12年9月13日 生	昭和41年4月 昭和53年11月 平成13年6月	弁護士登録 曾我法律事務所開設 当社監査役(現職)	(注)4	
監査役		田中 圭子	昭和30年7月15日 生	平成元年3月 平成元年6月 平成16年6月	税理士登録 田中圭子税理士事務所開設 当社監査役(現職)	(注)4	
計							225

- (注) 1 監査役曾我乙彦、田中圭子の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役檜垣勝弘氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役(注3を除く)の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

荒川 雄次	昭和39年8月5日 生	平成9年4月 平成20年11月	弁護士登録 曾我乙彦法律事務所入所 荒川雄次法律事務所開設(現職)	(注)6	
-------	----------------	--------------------	---	------	--

- (注) 6 補欠監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとして、債権者、取引先などの皆様に高く評価され、社会に貢献する経営を実現することであり、そのため、迅速・正確かつ透明・健全な意思決定と、法令遵守の精神に則ったコンプライアンス経営とを両立させるための企業統治を基本としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は最高決定機関としての株主総会の下、意思決定機関として取締役10名からなる取締役会を設置する公開会社であります。

また当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む監査役3名で構成しております。

また当社は会計監査人設置会社であり、大阪監査法人と監査契約を締結しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社取締役および使用人は、当社行動指針に基づき、社会人として、企業人として当然に求められる倫理観、価値観に基づいて行動することを基本とする。

取締役は、それぞれの担当部門において、社会規範、法令、社内ルールの順守について自ら範を示しつつ部門内の指導を徹底することを第一の責務と認識する。併せて、毎月2回の経営会議には取締役のほか常勤監査役が、毎月1回の取締役会には、さらに2名の社外監査役も出席して、代表取締役以下各取締役の業務執行状況、リスク管理の状況、法令・社内規則の順守状況等を検証するとともに、取締役相互の牽制機能の有効性を確認する。

社内コンプライアンス体制をさらに有効、強固なものとするために、取締役をチーフとし、各部署代表の委員から成るコンプライアンス委員会の活動を継続する代表取締役以下、全取締役がこの活動を支持し、協力して社内を指導することによって法令順守の企業風土を確固たるものとする。

業務監査室は代表取締役社長直轄の組織として、社長の指示に基づき、社内の全部署、全業務について内部監査を行う。

法令順守上、疑義のある行為については、取締役および使用人が特定の社内または社外の機関に相談・通報できる制度を設けてコンプライアンス体制の有効性を高める。

ロ) 財務報告の適正性を確保する体制

取締役および使用人は「財務報告に係る内部統制の基本方針」を順守した業務執行により財務報告の適正性を確保する。

取締役および使用人は、財務報告の重要事項に虚偽記載が発生するリスクを識別・分析し、低減させるための適切な体制の運用・整備・改善を行うとともに、各事業年度において財務報告の適正性を確保する体制を評価し、その結果を報告する。

ハ) 反社会的勢力との関係を遮断するための体制

取締役および使用人は、「反社会的勢力による被害防止のための基本方針」および同基本方針に基づき制定された「反社会的勢力による被害防止規程」を順守し、反社会的勢力との関係を遮断する。

取締役および使用人は、「反社会的勢力による被害防止規程」所定の業務を誠実に遂行し、反社会的勢力との関係を遮断するための体制の円滑な運用を確保する。

業務監査室は、反社会的勢力との関係を遮断するための体制の運用を監査する。

二) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

各種、業務情報の取扱いと管理については、役職員全員が「情報セキュリティ規程」、機密文書取扱規程」に基づいた運営を基本とする。

特に取締役として管理または共有すべき重要な経営情報に関しては、「文書管理システム」における「取締役専用ファイル」を活用した運用によって安全性、有効性を確保する。

取締役を含む全役職員の情報管理の状況については、取締役を委員長とし各部署の代表を委員とする情報セキュリティ委員会にて検証し、必要に応じて改善提案を行う。

ホ) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

重要な経営課題については、取締役会規則、経営会議規程、並びに決裁権限規定に則し、洩れなく取締役会、経営会議に上程して、その合理性、およびリスクの予測と対応策を審議する。

営業案件、開発案件等については、リスク抑制のため、決裁者は決裁権限規定に従って可能な限り、関係部署と合議をしたうえで決裁判断をする。また、決裁案件が「経営リスク項目」に係る場合は、より厳しい基準の決裁権限規定を適用する。

日常業務で発生し得るリスクを回避、もしくは最小限度に抑える対策の1つとして、業務遂行関係規程の更なる充実を図る。

ヘ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会(月1回)、経営会議(月2回)を開催して各取締役の担当業務に関する報告と審議を行う。

別途、社長以下、各担当取締役も出席する定例の営業会議、プロジェクト会議、研究開発会議、品質管理会議において、業務の効率性、合理性、リスク対応を検証する。

決裁権限規定上、可能な限り権限委譲を行い、決裁のスピードアップ・効率化を図る。

ト) 当社と子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社(親会社)とつの子会社から成る当社企業集団がグループ全体としても適正に業務を行うために、当社の役職員が子会社の取締役を兼務して監督し、親会社の取締役会、経営会議にて毎月の業務状況を報告・審議する。

当社の業務遂行関係規程、インサイダー取引防止に関する規則、その他の規定等、内部統制の体制はほぼ同様の内容で子会社にも適用する。

会計監査人および当社業務監査室は子会社も監査対象として、その会計処理状況、その他法令・社内諸規則の順守状況、リスク管理の状況等を検証する。

チ) 監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役より補助使用人の要請があった場合は、取締役会で検討したうえで配置する。

リ) 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の要請に基づいて補助使用人を配置する場合、補助使用人は当然に取締役から独立し、専ら監査役の指示命令に従うものとする。

ヌ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

各種の経営課題、主要な申請事項、日常の業務執行状況については、監査役も出席する毎月の取締役会、経営会議にて各担当取締役より報告を行う。

主要な申請事項その他社内の重要な事項について、監査役は、随時、関係書類の閲覧と報告を受けられることとする。

当社経営に著しい影響を及ぼすおそれのある事態が発生した場合、取締役の職務遂行に関して不正行為、重大な法令違反等の事実が判明した場合には、直ちに、担当取締役より監査役あて報告を行う。

ル) その他、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、法令・定款、並びに当社の「監査役会規則」、「監査役監査基準」に定める監査役の職責と権限をよく理解し、同時に監査役監査の重要性を十分認識したうえで監査役監査が有効に行われるための環境整備を行う。

監査役は必要に応じ、業務監査室、社長室、経理部、総務部、事務部ほか、社内の各部署に対し、監査に必要な資料の閲覧・提出、質問への回答等、監査への協力を求めることができるものとし、同時に、協力を求められた部署は必ずこれに応じることとする。

監査役は、監査の品質・効率を高めるため、適宜、会計監査人と情報・意見交換等の緊密な連携を図ることができるほか、弁護士その他、社外の専門家に随時、相談できるものとする。

二 内部監査及び監査役監査の状況

業務監査室は2名体制により、法令、社内規程、諸通達の遵守状況の検証、評価をするとともに業務の効率性、妥当性を検証するため、監査方針および監査計画に基づき、業務監査を実施しております。

監査役会は監査役3名(うち常勤監査役1名)が、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、取締役及び使用人等から職務の執行状況について報告・説明を受け、重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役の職務執行の状況につき監査を行っております。また、法令及び定款に適合する体制並びにその他会社の業務の適正を確保する体制、内部統制システムの整備状況につき監査を行っております。

監査役会と業務監査室とは監査計画及び実施状況等を通じて、有用な情報交換など連携を行っております。また、監査役会・業務監査室と会計監査人とは監査計画及び実施状況のほか、定期的に監査報告を受けるとともに、意見交換を行っております。また、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、代表取締役と定期的に意見交換しております。

ホ 会計監査の状況

イ) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士

所属 大阪監査法人 辻村弘睦(継続監査年数21年)、佐野聰雄(継続監査年数14年)、
池尻省三(継続監査年数1年)

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

ロ) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

へ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。

当社の社外監査役曾我乙彦氏が代表パートナー弁護士を務める曾我乙彦法律事務所と当社との間で取引を行っておりますが、いわゆる第三者との取引であり特別な利害関係はありません。その他社外監査役との間に記載すべき人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、品質管理、情報セキュリティ及び営業取引等に係るリスク管理については、品質管理基準、情報セキュリティ規程、決裁権限規程及び業務規程等の社内規程を体系的に整備することにより、リスク管理体制を構築しております。

また、社内の各部署において各種ガイドライン、業務マニュアルの作成等を実施し、有事の際に迅速かつ適切な情報が伝達され、緊急時に対応できる体制を整備しております。

新たに発生するリスクのうち重要なリスクについては、経営戦略及びコンプライアンスの観点から整合性が取れているかどうかを経営会議において検討し、必要に応じて取締役会に報告又は承認を受けております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (内社外取締役)	11名 (名)	180,279千円 (千円)
監査役 (内社外監査役)	4名 (2名)	23,289千円 (6,224千円)
合計	15名	203,568千円

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会において年額180,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会において年額36,000千円以内と決議いただいております。

その他

イ 社外監査役との責任限定契約

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款第37条に基づき、会社法第423条第1項の損害を与えた場合、損害賠償責任を同法第425条第1項第1号に定める金額に限定する旨の契約を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ニ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ホ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の処分の額および剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項の決定は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款で定めております。これは、配当政策をはじめ機動的な財務政策を遂行することを目的とするものであります。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト 会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合の措置

当社は、「大規模買付行為への対応方針」において、以下の事項を定めております。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役および社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しないため対抗措置を発動すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置を発動すべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、対抗措置の発動もしくは不発動の勧告または対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきである旨の勧告を当社取締役会に対し行います。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			24,000	
連結子会社				
計			24,000	

- (注) 1 当社のすべての子会社につきましても大阪監査法人が会計監査人となっております。
- 2 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- 3 当社と会計監査人との間の監査契約において、当社に係る監査と連結子会社に係る監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている有恒監査法人は、平成19年7月1日付でナニワ監査法人と合併して消滅し、名称を変更して大阪監査法人となりました。また、合併後の大阪監査法人が有恒監査法人の権利義務の一切を継承し当社の会計監査人となりました。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,001	1,239,320
受取手形及び売掛金	9,317,119	9,023,199
たな卸資産	6 2,752,486	-
仕掛品	-	6 2,901,725
原材料及び貯蔵品	-	57,138
繰延税金資産	210,013	215,763
その他	192,281	529,669
貸倒引当金	58,575	8,932
流動資産合計	12,968,328	13,957,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	894,172	1,094,316
機械装置及び運搬具（純額）	150,208	129,233
工具、器具及び備品（純額）	77,702	74,319
土地	3 3,674,072	3 3,674,072
リース資産（純額）	-	51,762
建設仮勘定	15,463	11,245
有形固定資産合計	1, 4 4,811,617	1, 4 5,034,950
無形固定資産	115,444	207,325
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 698,710	2 431,750
繰延税金資産	458,093	422,634
その他	95,582	111,230
貸倒引当金	3,270	20,931
投資その他の資産合計	1,249,116	944,683
固定資産合計	6,176,178	6,186,959
資産合計	19,144,506	20,144,843

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,652,445	6,516,707
短期借入金	4 3,444,000	4 2,460,000
1年内償還予定の社債	90,000	-
リース債務	-	31,279
未払法人税等	366,317	323,101
前受金	1,364,468	2,485,585
賞与引当金	325,177	300,951
役員賞与引当金	30,000	19,000
工事損失引当金	10,968	19,315
完成工事補償引当金	-	84,067
その他	612,982	722,941
流動負債合計	11,896,361	12,962,950
固定負債		
長期借入金	4 461,000	4 151,000
リース債務	-	108,310
退職給付引当金	977,204	829,827
役員退職慰労引当金	165,629	193,169
再評価に係る繰延税金負債	3 1,284,757	3 1,284,757
固定負債合計	2,888,591	2,567,065
負債合計	14,784,952	15,530,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,000	1,030,000
資本剰余金	103,071	103,071
利益剰余金	1,291,611	1,633,307
自己株式	5,483	5,700
株主資本合計	2,419,198	2,760,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,426	35,447
繰延ヘッジ損益	407	5,738
土地再評価差額金	3 1,895,335	3 1,895,335
評価・換算差額等合計	1,940,355	1,854,149
純資産合計	4,359,554	4,614,828
負債純資産合計	19,144,506	20,144,843

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,617,697	19,111,956
売上原価	¹ 18,820,329	^{1, 2} 16,068,135
売上総利益	2,797,367	3,043,820
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158,180	175,206
給料	523,613	548,571
賞与	151,016	147,820
賞与引当金繰入額	98,160	87,097
役員賞与引当金繰入額	30,000	19,000
退職給付費用	101,379	74,067
役員退職慰労引当金繰入額	32,965	35,484
法定福利費	104,203	118,248
福利厚生費	24,214	25,659
旅費交通費及び通信費	88,493	91,175
減価償却費	43,323	77,796
研究開発費	³ 191,998	³ 153,289
その他の販売費	⁴ 145,477	⁴ 193,878
その他	260,116	320,172
販売費及び一般管理費合計	1,953,144	2,067,469
営業利益	844,222	976,351
営業外収益		
受取利息	929	521
受取配当金	17,146	15,627
受取賃貸料	11,745	11,836
受取保険金	-	11,765
補助金収入	33,648	29,205
その他	16,597	16,990
営業外収益合計	80,067	85,947
営業外費用		
支払利息	59,603	59,388
手形売却損	12,757	9,914
その他	49,142	43,589
営業外費用合計	121,503	112,891
経常利益	802,787	949,407

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	278
貸倒引当金戻入額	17,756	31,981
厚生年金基金代行返上益	753,047	90,032
保険差益	-	39,181
特別利益合計	770,803	161,472
特別損失		
投資有価証券売却損	-	296
投資有価証券評価損	24,999	127,623
関係会社株式評価損	6,400	3,599
ゴルフ会員権評価損	-	2,387
役員退職慰労金	3,734	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	132,664	-
特別損失合計	167,798	133,908
税金等調整前当期純利益	1,405,791	976,971
法人税、住民税及び事業税	400,903	464,970
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	79,266	-
法人税等調整額	151,308	87,982
法人税等合計	631,478	552,952
当期純利益	774,313	424,019

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,030,000	1,030,000
資本剰余金		
前期末残高	103,071	103,071
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,071	103,071
利益剰余金		
前期末残高	517,297	1,291,611
当期変動額		
剰余金の配当	-	82,323
当期純利益	774,313	424,019
当期変動額合計	774,313	341,695
当期末残高	1,291,611	1,633,307
自己株式		
前期末残高	5,308	5,483
当期変動額		
自己株式の取得	175	216
当期変動額合計	175	216
当期末残高	5,483	5,700
株主資本合計		
前期末残高	1,645,060	2,419,198
当期変動額		
剰余金の配当	-	82,323
当期純利益	774,313	424,019
自己株式の取得	175	216
当期変動額合計	774,138	341,479
当期末残高	2,419,198	2,760,678

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	237,194	45,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,767	80,874
当期変動額合計	191,767	80,874
当期末残高	45,426	35,447
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,770	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,178	5,330
当期変動額合計	3,178	5,330
当期末残高	407	5,738
土地再評価差額金		
前期末残高	1,895,335	1,895,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,895,335	1,895,335
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,135,300	1,940,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,945	86,205
当期変動額合計	194,945	86,205
当期末残高	1,940,355	1,854,149
純資産合計		
前期末残高	3,780,361	4,359,554
当期変動額		
剰余金の配当	-	82,323
当期純利益	774,313	424,019
自己株式の取得	175	216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,945	86,205
当期変動額合計	579,192	255,273
当期末残高	4,359,554	4,614,828

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,405,791	976,971
減価償却費	116,299	170,044
繰延資産償却額	2,332	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,332	31,981
賞与引当金の増減額（ は減少）	63,345	24,226
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	30,000	11,000
工事損失引当金の増減額（ は減少）	10,968	8,347
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	-	84,067
退職給付引当金の増減額（ は減少）	801,744	147,376
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	165,629	27,539
受取利息及び受取配当金	18,076	16,149
支払利息	59,603	58,644
為替差損益（ は益）	618	0
投資有価証券売却損益（ は益）	-	18
投資有価証券評価損益（ は益）	31,399	131,223
ゴルフ会員権評価損	-	2,387
売上債権の増減額（ は増加）	18,796	276,257
たな卸資産の増減額（ は増加）	440,779	206,376
その他の資産の増減額（ は増加）	16,826	293,073
仕入債務の増減額（ は減少）	779,139	864,261
前受金の増減額（ は減少）	155,104	1,121,117
その他の負債の増減額（ は減少）	89,405	38,774
その他	6,433	900
小計	236,421	3,030,371
利息及び配当金の受取額	18,165	16,069
利息の支払額	57,310	58,030
法人税等の支払額	276,467	509,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,033	2,479,324

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	335,251	308,544
無形固定資産の取得による支出	92,220	15,611
投資有価証券の取得による支出	56,591	1,877
投資有価証券の売却による収入	-	2,062
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	7,066	775
その他の支出	2,168	5,268
その他の収入	9,264	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,201	328,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	785,000	780,000
長期借入金の返済による支出	7,500	514,000
社債の償還による支出	164,000	90,000
自己株式の取得による支出	175	216
配当金の支払額	-	82,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,324	1,466,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	618	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	408,291	684,319
現金及び現金同等物の期首残高	963,293	555,001
現金及び現金同等物の期末残高	1,555,001	1,239,320

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 三原木村工機(株) 関西木村工業(株) 東北木村工機(株) なお、関西木村工業(株)は、平成19年9月21日に清算終了したため、関係会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)サモンド・サービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 三原木村工機(株) 東北木村工機(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)サモンド・サービス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)サモンド・サービス及び関連会社(煙台万華木村化工機械有限公司、富山BDF(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置並びに 工具、器具及び備品 5～13年 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比較して、売上原価が 9,223千円、販売費及び一般管理費が 2,352千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,575千円減少しております。また、セグメント情報につきましては、従来の方法に比較して営業費用が、化学機械装置関連事業は9,610千円、原子力機器関連事業は1,964千円増加し、それぞれ営業利益が9,610千円減少し、営業損失が1,964千円増加しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品...個別法 原材料及び貯蔵品 ...先入先出法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。これにより売上原価が 346千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 また、セグメント情報につきましては、従来の方法に比較して、化学機械装置関連事業は営業利益が 287千円減少し、原子力機器関連事業は営業利益が59千円減少しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置並びに 工具、器具及び備品 5～13年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社グループの機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当連結会計年度より耐用年数を8年に短縮いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正(「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(制定昭和40年 3月31日 大蔵省令第15号 最終改定平成20年 4月30日 財務省令第32号))を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,708千円減少しております。 また、セグメント情報につきましては、従来の方法に比較して、化学機械装置関連事業は営業利益が 4,722千円減少し、原子力機器関連事業は営業利益が 2,985千円減少しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金30,000千円を計上しております。この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費が30,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末においては、引当金を計上すべき要件を満たす役員賞与が認識されなかったため、計上しておりません。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、当連結会計年度において工事損失引当金10,968千円を計上しております。この結果、従来の方法に比較して、売上原価が10,968千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末の引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末において当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、過去の実績率に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,544,655千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務のうち厚生年金基金の代行部分の過去分返上に係るものについては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務のうち厚生年金基金の代行部分の将来分返上に係るものについては、その発生時から過去分返上予定時期までの月数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、連結子会社三原木村工機(株)及び東北木村工機(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は特別利益として753,047千円計上しております。</p>	<p>(追加情報) 引渡工事に無償で行う補修費用は、従来発生時にその都度売上原価として処理しておりましたが、金額的に重要性が増してきたため、当連結会計年度より完成工事補償引当金として引当計上することとしました。この結果、従来の方法に比較して、売上原価が84,067千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の発生額32,965千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額132,664千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益が32,965千円減少し、税金等調整前当期純利益が165,629千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 請負工事に係る売上高の計上基準 工事完成基準によっております。 ただし、工期1年以上、請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を適用しております。 当連結会計年度の工事進行基準による売上高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 3,731,277千円</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 イ．ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ロ．ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入金 ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また、資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的、短期的な売買差益を得るための目的で行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上基準 当社は、工期1年以上、請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を適用しております。 当連結会計年度の工事進行基準による売上高は 6,029,711千円であります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、課税売上割合が95%以上であるため、発生しておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース資産が有形固定資産に51,762千円計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,716,555千円、35,931千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																			
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,007,130千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,058千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,303,971千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>・担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">尼崎工場財団</th> <th style="width: 50%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,204,453千円</td> <td style="text-align: right;">935,046千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">649,301</td> <td style="text-align: right;">107,903</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">102,821</td> <td style="text-align: right;">14,293</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">127,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,011,816千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">短期借入金</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(短期借入金に含めている「1年内返済予定の長期借入金」を含む)</td> <td style="text-align: right;">532,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		尼崎工場財団	その他	土地	2,204,453千円	935,046千円	建物及び構築物	649,301	107,903	機械及び装置	102,821	14,293	工具、器具及び備品	55,240		投資有価証券		127,693	計	3,011,816千円	1,184,937千円	短期借入金	330,000千円	長期借入金(短期借入金に含めている「1年内返済予定の長期借入金」を含む)	532,000	計	862,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,951,228千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,458千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,295,466千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>・担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">尼崎工場財団</th> <th style="width: 50%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,204,453千円</td> <td style="text-align: right;">589,081千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">793,137</td> <td style="text-align: right;">131,931</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94,119</td> <td style="text-align: right;">10,921</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,649</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,141,360千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,703千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">短期借入金</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(短期借入金に含めている「1年内返済予定の長期借入金」を含む)</td> <td style="text-align: right;">292,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		尼崎工場財団	その他	土地	2,204,453千円	589,081千円	建物及び構築物	793,137	131,931	機械及び装置	94,119	10,921	工具、器具及び備品	49,649	769	計	3,141,360千円	732,703千円	短期借入金	260,000千円	長期借入金(短期借入金に含めている「1年内返済予定の長期借入金」を含む)	292,000	計	552,000千円
	尼崎工場財団	その他																																																		
土地	2,204,453千円	935,046千円																																																		
建物及び構築物	649,301	107,903																																																		
機械及び装置	102,821	14,293																																																		
工具、器具及び備品	55,240																																																			
投資有価証券		127,693																																																		
計	3,011,816千円	1,184,937千円																																																		
短期借入金	330,000千円																																																			
長期借入金(短期借入金に含めている「1年内返済予定の長期借入金」を含む)	532,000																																																			
計	862,000千円																																																			
	尼崎工場財団	その他																																																		
土地	2,204,453千円	589,081千円																																																		
建物及び構築物	793,137	131,931																																																		
機械及び装置	94,119	10,921																																																		
工具、器具及び備品	49,649	769																																																		
計	3,141,360千円	732,703千円																																																		
短期借入金	260,000千円																																																			
長期借入金(短期借入金に含めている「1年内返済予定の長期借入金」を含む)	292,000																																																			
計	552,000千円																																																			
<p>5 受取手形割引高は、442,166千円であります。</p> <p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち工事損失引当金に対応する額は10,968千円であります。</p>	<p>5</p> <p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち工事損失引当金に対応する額は19,315千円であります。</p>																																																			

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借入実行残高	2,900,000	差引額	1,400,000千円	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,090,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,910,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,090,000	差引額	1,910,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円												
借入実行残高	2,900,000												
差引額	1,400,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	2,090,000												
差引額	1,910,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 10,968千円</p> <p>2</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 191,998千円 (なお、当期総製造費用に含まれるものではありません。)</p> <p>4 「その他の販売費」は、見積設計費であります。</p> <p>5</p>	<p>1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 19,315千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 346千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 153,289千円 (なお、当期総製造費用に含まれるものではありません。)</p> <p>4 「その他の販売費」は、見積設計費であります。</p> <p>5 当連結会計年度に計上されている、厚生年金基金代行返上益は、前連結会計年度に行った厚生年金基金の代行返上に係る最低責任準備金の返還により生じた調整差益であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600			20,600
自己株式 普通株式	19	0		19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82,323	4.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600			20,600
自己株式 普通株式	19	0		19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	82,323	4.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102,902	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月8日

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	319,915	471,389	151,473
	(2) 債券			
	(3) その他	6,092	9,406	3,314
	小計	326,007	480,795	154,788
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	219,923	140,819	79,103
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	219,923	140,819	79,103
合計		545,930	621,615	75,684

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 56,690千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	38,820	65,619	26,799
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	38,820	65,619	26,799
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	373,190	287,130	86,060
	(2) 債券			
	(3) その他	6,092	5,851	241
	小計	379,282	292,981	86,301
合計		418,103	358,601	59,502

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 56,690千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 2,062千円 売却益の合計額 278千円 売却損の合計額 296千円

(注) 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 127,623千円を計上しております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の決算日の時価と取得原価を比較し、50%以上下落しているものについては、著しく下落していると判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引、金利スワップ取引を利用して おります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を 行っております。 ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に 関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載し ております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、投機目的、短期的な売買差益を得るための目 的でデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の外貨建仕入取引に係る為替の変動リス クを回避する目的で為替予約を利用しておりま す。また金利変動リスクの回避と資金調達コストの 軽減を目的として金利スワップ取引を行っておりま す。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利 の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当社は信用度の高い国内金融機関を契約先と しており、相手の契約不履行によるリスクはないと 判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の 決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しており ます。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度(基金型)及び退職一時金制度を設けております。連結子会社三原木村工機(株)は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(注) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成20年12月8日に国に最低責任準備金を返還致しました。この際に生じた差額90,032千円を、当連結会計年度に特別利益として計上致しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	2,772,216	2,710,877
ロ 年金資産	759,911	618,035
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,012,304	2,092,842
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	441,437	378,374
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)	240,479	217,393
ヘ 未認識数理計算上の差異	834,142	1,102,033
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	977,204	829,827
チ 退職給付引当金(ト)	977,204	829,827

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 前連結会計年度に将来分代行返上により、過去勤務債務(債務の減額)が発生していましたが、当連結会計年度における過去分返上までに全て費用処理(費用の減額)しております。 また、当連結会計年度に、過去分代行返上に伴って退職金の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。	(注) 前連結会計年度に過去分代行返上に伴って退職金の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	92,071	93,314
ロ 利息費用	107,119	58,762
ハ 期待運用収益	14,974	11,398
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	107,471	63,062
ホ 過去勤務債務の費用処理額	85,165	23,086
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	182,782	119,898
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	389,304	300,553
チ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う(調整)損益	753,047	90,032
計 (ト+チ)	363,742	210,520

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注) 勤務費用から厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 勤務費用から確定給付型企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理月数	・過去分返上に係るもの 11年(発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。) ・将来分返上に係るもの 16ヶ月(発生時から厚生年金基金の代行部分の過去分返上予定時期までの月数による定額法によっております。)	・過去分返上に係るもの 同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,134千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,786</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130,346</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,355</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,568</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">218,191千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,453</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">209,737千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">210,013千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">394,790千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,896</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">33,713</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,702</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">488,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)と相殺</td><td style="text-align: right;">30,125</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">458,093千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p>	未払事業所税	1,134千円	未払事業税	27,786	賞与引当金	130,346	貸倒引当金	19,355	その他	39,568	小計	218,191千円	評価性引当額	8,453	計	209,737千円	繰延ヘッジ損益	276	合計	210,013千円	退職給付引当金	394,790千円	役員退職慰労引当金	63,896	ゴルフ会員権等評価損	33,713	その他	3,702	計	488,219千円	繰延税金負債(固定)と相殺	30,125	合計	458,093千円	668,107千円 <p>(2) 繰延税金負債...固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)と相殺</td><td style="text-align: right;">30,125</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(3) 差引...繰延税金資産純額</p>	その他有価証券評価差額金	30,125千円	繰延税金資産(固定)と相殺	30,125	合計	千円	668,107千円 <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	1.4	試験研究費控除	0.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,124千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,873</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,683</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,498</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">33,963</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,361</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,905</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">218,409千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,536</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">211,873千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,889</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">215,763千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">335,250千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,607</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,341</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,395</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">502,094千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,583</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">398,510千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,123</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">422,634千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p>	未払事業所税	1,124千円	未払事業税	25,873	賞与引当金	120,683	工事損失引当金	7,498	完成工事補償引当金	33,963	貸倒引当金	7,361	その他	21,905	小計	218,409千円	評価性引当額	6,536	計	211,873千円	繰延ヘッジ損益	3,889	合計	215,763千円	退職給付引当金	335,250千円	役員退職慰労引当金	74,607	投資有価証券評価損	59,341	ゴルフ会員権評価損	32,395	その他	498	小計	502,094千円	評価性引当額	103,583	計	398,510千円	その他有価証券評価差額金	24,123	合計	422,634千円	638,397千円 <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,123千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(3) 差引...繰延税金資産純額</p>	その他有価証券評価差額金	24,123千円	合計	千円	638,397千円 <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	1.9	試験研究費控除	1.3	投資有価証券評価損等	9.9	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%
未払事業所税	1,134千円																																																																																																																														
未払事業税	27,786																																																																																																																														
賞与引当金	130,346																																																																																																																														
貸倒引当金	19,355																																																																																																																														
その他	39,568																																																																																																																														
小計	218,191千円																																																																																																																														
評価性引当額	8,453																																																																																																																														
計	209,737千円																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	276																																																																																																																														
合計	210,013千円																																																																																																																														
退職給付引当金	394,790千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	63,896																																																																																																																														
ゴルフ会員権等評価損	33,713																																																																																																																														
その他	3,702																																																																																																																														
計	488,219千円																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)と相殺	30,125																																																																																																																														
合計	458,093千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	30,125千円																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)と相殺	30,125																																																																																																																														
合計	千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																														
住民税均等割	1.4																																																																																																																														
試験研究費控除	0.7																																																																																																																														
その他	0.4																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																																																																														
未払事業所税	1,124千円																																																																																																																														
未払事業税	25,873																																																																																																																														
賞与引当金	120,683																																																																																																																														
工事損失引当金	7,498																																																																																																																														
完成工事補償引当金	33,963																																																																																																																														
貸倒引当金	7,361																																																																																																																														
その他	21,905																																																																																																																														
小計	218,409千円																																																																																																																														
評価性引当額	6,536																																																																																																																														
計	211,873千円																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	3,889																																																																																																																														
合計	215,763千円																																																																																																																														
退職給付引当金	335,250千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	74,607																																																																																																																														
投資有価証券評価損	59,341																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	32,395																																																																																																																														
その他	498																																																																																																																														
小計	502,094千円																																																																																																																														
評価性引当額	103,583																																																																																																																														
計	398,510千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	24,123																																																																																																																														
合計	422,634千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	24,123千円																																																																																																																														
合計	千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																														
住民税均等割	1.9																																																																																																																														
試験研究費控除	1.3																																																																																																																														
投資有価証券評価損等	9.9																																																																																																																														
その他	1.8																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	化学機械装置関連事業(千円)	原子力機器関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,167,877	2,449,819	21,617,697		21,617,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	19,167,877	2,449,819	21,617,697		21,617,697
営業費用	17,755,719	3,017,755	20,773,474		20,773,474
営業利益又は損失()	1,412,157	567,935	844,222		844,222
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,495,540	4,128,245	12,623,785	6,520,721	19,144,506
減価償却費	52,736	10,778	63,515	52,784	116,299
資本的支出	130,358	12,076	142,435	350,405	492,840

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	化学機械装置関連事業(千円)	原子力機器関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,842,111	3,269,844	19,111,956		19,111,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	15,842,111	3,269,844	19,111,956		19,111,956
営業費用	15,029,638	3,105,966	18,135,604		18,135,604
営業利益	812,473	163,877	976,351		976,351
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,408,919	3,679,227	13,088,147	7,056,696	20,144,843
減価償却費	63,810	19,021	82,832	87,212	170,044
資本的支出	189,766	143,799	333,566	157,509	491,076

- (注) 1 事業区分は製品種類別によっております。
2 各事業の主な製品
(1) 化学機械装置関連事業
各種蒸発装置・各種晶析装置・洗浄装置・攪拌機・圧力容器タンク等の製作・据付、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等
(2) 原子力機器関連事業
核燃料輸送容器及び格納装置、燃料再処理関連機器、放射線遮蔽設備、放射性廃棄物処理装置等
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 6,520,721千円、当連結会計年度 7,056,696千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	曾我乙彦			当社社外監査役 弁護士				顧問契約	2,520千円		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。
2 曾我乙彦氏(曾我乙彦法律事務所)との取引は、いわゆる第三者との取引であります。
3 取引金額には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象とすべき重要な関連当事者は、ありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	211.83円	1株当たり純資産額	224.23円
1株当たり当期純利益金額	37.62円	1株当たり当期純利益金額	20.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,359,554	4,614,828
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,359,554	4,614,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	20,580	20,580

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	774,313	424,019
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	774,313	424,019
期中平均株式数 (千株)	20,580	20,580

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
木村化工機株	第6回物上 担保付社債	平成17年 9月28日	40,000	()	0.59	なし	平成20年 9月26日
木村化工機株	第7回物上 担保付社債	平成17年 9月30日	50,000	()	0.53	なし	平成20年 9月30日
合計			90,000	()			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,930,000	2,150,000	1.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	514,000	310,000	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務		31,279		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	461,000	151,000	1.85	平成22年5月31日～ 平成23年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		108,310		平成22年4月30日～ 平成25年11月30日
其他有利子負債				
合計	3,905,000	2,750,589		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務について平均利率の記載を行っておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	151,000			
リース債務	31,279	31,279	31,279	14,471

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	4,228,180	3,800,280	4,135,755	6,947,740
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	158,247	5,774	310,778	502,170
四半期純利益金額 (千円)	82,830	9,158	173,821	158,208
1株当たり四半期 純利益金額(円)	4.02	0.45	8.45	7.69

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,011	1,203,066
受取手形	402,380	1,555,177
売掛金	8,879,202	7,464,197
仕掛品	³ 2,576,154	³ 2,674,541
原材料及び貯蔵品	35,782	57,138
前渡金	101,625	346,852
前払費用	43,445	97,874
未収入金	35,511	31,147
繰延税金資産	204,932	212,097
その他	11,699	52,102
貸倒引当金	58,575	8,932
流動資産合計	12,761,169	13,685,262

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,099,203	2,310,508
減価償却累計額	1,292,856	1,300,802
建物（純額）	806,346	1,009,705
構築物	230,696	215,308
減価償却累計額	184,695	170,208
構築物（純額）	46,000	45,099
機械及び装置	1,193,415	1,107,589
減価償却累計額	1,069,869	997,864
機械及び装置（純額）	123,546	109,725
車両運搬具	94,093	94,328
減価償却累計額	77,441	81,540
車両運搬具（純額）	16,651	12,787
工具、器具及び備品	392,687	399,010
減価償却累計額	321,967	330,793
工具、器具及び備品（純額）	70,719	68,216
土地	₁ 3,621,321	₁ 3,621,321
リース資産	-	58,794
減価償却累計額	-	7,031
リース資産（純額）	-	51,762
建設仮勘定	15,463	11,245
有形固定資産合計	₂ 4,700,049	₂ 4,929,864
無形固定資産		
ソフトウェア	10,610	9,563
ソフトウェア仮勘定	86,500	99,500
リース資産	-	81,180
電話加入権	13,388	13,388
その他	4,800	3,200
無形固定資産合計	115,298	206,832
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 676,843	414,735
関係会社株式	40,058	36,458
破産更生債権等	-	17,661
長期前払費用	14,928	10,033
繰延税金資産	457,017	414,363
役員に対する保険積立金	19,077	19,017
ゴルフ会員権	41,957	48,467
その他	67,541	30,200
貸倒引当金	18,710	29,506
投資その他の資産合計	1,298,714	961,432
固定資産合計	6,114,062	6,098,129
資産合計	18,875,231	19,783,392

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 4,294,149	4 5,125,306
買掛金	4 1,463,051	4 1,384,836
短期借入金	2 2,930,000	2 2,150,000
1年内償還予定の社債	90,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 514,000	2 310,000
リース債務	-	31,279
未払金	164,612	198,133
未払費用	154,498	4 164,330
未払法人税等	331,273	322,852
前受金	1,364,468	2,485,585
預り金	17,838	19,828
賞与引当金	313,367	290,893
役員賞与引当金	30,000	19,000
工事損失引当金	10,968	14,757
完成工事補償引当金	-	84,067
設備関係支払手形	171,514	269,255
その他	67,334	49,972
流動負債合計	11,917,076	12,920,098
固定負債		
長期借入金	2 461,000	2 151,000
リース債務	-	108,310
退職給付引当金	977,204	829,827
役員退職慰労引当金	126,435	148,588
再評価に係る繰延税金負債	1 1,284,757	1 1,284,757
固定負債合計	2,849,398	2,522,484
負債合計	14,766,475	15,442,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,000	1,030,000
資本剰余金		
資本準備金	103,071	103,071
利益剰余金		
利益準備金	95,437	103,669
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	946,360	1,255,760
利益剰余金合計	1,041,797	1,359,429
自己株式	5,483	5,700
株主資本合計	2,169,385	2,486,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,443	35,588
繰延ヘッジ損益	407	5,738
土地再評価差額金	1 1,895,335	1 1,895,335
評価・換算差額等合計	1,939,371	1,854,008
純資産合計	4,108,756	4,340,809
負債純資産合計	18,875,231	19,783,392

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,514,573	19,044,186
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	1, 4 18,907,714	1, 2, 4 16,133,759
合計	18,907,714	16,133,759
製品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	18,907,714	16,133,759
売上総利益	2,606,858	2,910,426
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,370	154,471
給料	490,392	517,116
賞与	142,847	140,392
賞与引当金繰入額	95,200	86,238
役員賞与引当金繰入額	30,000	19,000
退職給付費用	100,519	73,265
役員退職慰労引当金繰入額	26,596	30,097
法定福利費	96,461	111,210
福利厚生費	24,190	25,659
減価償却費	43,323	77,796
地代家賃	20,966	20,963
賃借料	7,370	7,909
租税公課	58,592	57,535
旅費交通費及び通信費	87,100	90,288
保険料	15,041	13,222
交際費	42,326	56,166
研究開発費	3 191,998	3 153,289
その他の販売費	5 145,477	5 193,878
その他	109,821	162,983
販売費及び一般管理費合計	1,865,599	1,991,484
営業利益	741,259	918,941
営業外収益		
受取利息	927	520
受取配当金	22,134	21,613
受取賃貸料	11,745	11,836
受取保険金	-	11,765
補助金収入	33,648	29,205
その他	4 21,629	4 23,184
営業外収益合計	90,085	98,126
営業外費用		
支払利息	58,102	59,144
手形売却損	12,757	9,914
その他	49,700	43,833
営業外費用合計	120,560	112,891
経常利益	710,783	904,176

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	278
貸倒引当金戻入額	39,450	38,847
厚生年金基金代行返上益	753,047	90,032 ₆
保険差益	-	39,181
特別利益合計	792,497	168,339
特別損失		
投資有価証券売却損	-	296
投資有価証券評価損	24,999	127,623
関係会社株式評価損	16,399	3,599
子会社清算損	15,300	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,387
過年度役員退職慰労引当金繰入額	99,839	-
特別損失合計	156,540	133,908
税引前当期純利益	1,346,741	938,607
法人税、住民税及び事業税	351,733	445,300
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	79,266	-
法人税等調整額	166,771	93,351
法人税等合計	597,771	538,651
当期純利益	748,969	399,955

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,361,922	32.6	5,686,642	34.9
労務費		2,389,383	12.2	2,328,635	14.3
外注費		9,075,262	46.5	6,544,150	40.2
経費					
減価償却費		58,680		82,370	
その他		1,649,374		1,634,667	
計		1,708,055	8.7	1,717,038	10.6
当期総製造費用		19,534,623	100.0	16,276,465	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,084,785		2,576,154	
合計		21,619,409		18,852,619	
他勘定振替高	1	135,540		44,318	
期末仕掛品たな卸高		2,576,154		2,674,541	
当期製品製造原価		18,907,714		16,133,759	

(注) 1 他勘定振替高は、固定資産、販売費及び一般管理費への振替額であります。
2 原価計算の方法 個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,030,000	1,030,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	103,071	103,071
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,071	103,071
資本剰余金合計		
前期末残高	103,071	103,071
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,071	103,071
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95,437	95,437
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,232
当期変動額合計	-	8,232
当期末残高	95,437	103,669
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	197,390	946,360
当期変動額		
剰余金の配当	-	90,555
当期純利益	748,969	399,955
当期変動額合計	748,969	309,399
当期末残高	946,360	1,255,760
利益剰余金合計		
前期末残高	292,827	1,041,797
当期変動額		
剰余金の配当	-	82,323
当期純利益	748,969	399,955
当期変動額合計	748,969	317,632
当期末残高	1,041,797	1,359,429
自己株式		
前期末残高	5,308	5,483
当期変動額		
自己株式の取得	175	216
当期変動額合計	175	216
当期末残高	5,483	5,700

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,420,590	2,169,385
当期変動額		
剰余金の配当	-	82,323
当期純利益	748,969	399,955
自己株式の取得	175	216
当期変動額合計	748,794	317,415
当期末残高	2,169,385	2,486,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	236,697	44,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,254	80,031
当期変動額合計	192,254	80,031
当期末残高	44,443	35,588
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,770	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,178	5,330
当期変動額合計	3,178	5,330
当期末残高	407	5,738
土地再評価差額金		
前期末残高	1,895,335	1,895,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,895,335	1,895,335
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,134,803	1,939,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,432	85,362
当期変動額合計	195,432	85,362
当期末残高	1,939,371	1,854,008
純資産合計		
前期末残高	3,555,394	4,108,756
当期変動額		
剰余金の配当	-	82,323
当期純利益	748,969	399,955
自己株式の取得	175	216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,432	85,362
当期変動額合計	553,361	232,052
当期末残高	4,108,756	4,340,809

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛品...個別法 原材料及び貯蔵品...先入先出法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上原価が346千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物並びに構築物 15～50年 機械及び装置並びに 工具、器具及び備品 5～13年 (追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上原価が9,043千円、販売費及び一般管理費が2,352千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,396千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物並びに構築物 15～50年 機械及び装置並びに 工具、器具及び備品 5～13年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当事業年度より耐用年数を8年に短縮いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正(「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(制定昭和40年 3月31日大蔵省令第15号 最終改定平成20年 4月30日 財務省令第32号))を契機に耐用年数を見直ししたしたことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,682千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金30,000千円を計上しております。この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費が30,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、前事業年度末においては、引当金を計上すべき要件を満たす役員賞与が認識されなかったため、計上しておりません。</p> <p>(4) 工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、当事業年度において工事損失引当金10,968千円を計上しております。この結果、従来の方法に比較して、売上原価が10,968千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当事業年度末の引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末において当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、過去の実績率に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております</p>

		<p>(追加情報)</p> <p>引渡工事に無償で行う補修費用は、従来発生時にその都度売上原価として処理しておりましたが、金額的に重要性が増してきたため、当事業年度より完成工事補償引当金として引当計上することとしました。この結果、従来の方法と比較して、売上原価が84,067千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
--	--	--

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の発生額26,596千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額 99,839千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益が26,596千円減少し、税引前当期純利益が 126,435千円減少しております。</p>	
6 収益及び費用の計上基準	<p>収益の計上基準としては、長期・大型工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)について、工事進行基準を適用しております。</p> <p>進行基準による当期の売上高は6,029,711千円であります。</p>	<p>請負工事に係る売上高の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>ただし、工期1年以上、請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>当事業年度の工事進行基準による売上高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 3,731,277千円</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また、資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的、短期的な売買差益を得るための目的で行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、リース資産が有形固定資産に51,762千円計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																			
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,303,971千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">尼崎工場財団</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,204,453千円</td> <td style="text-align: right;">935,046千円</td> </tr> <tr> <td>建物並びに構築物</td> <td style="text-align: right;">649,301</td> <td style="text-align: right;">107,903</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">102,821</td> <td style="text-align: right;">14,293</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">127,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,011,816千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">532,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち工事損失引当金に対応する額は10,968千円であります。</p> <p>4 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払手形</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">348,881千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">220,281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高 442,166千円</p>		尼崎工場財団	その他	土地	2,204,453千円	935,046千円	建物並びに構築物	649,301	107,903	機械及び装置	102,821	14,293	工具、器具及び備品	55,240		投資有価証券		127,693	計	3,011,816千円	1,184,937千円	短期借入金		330,000千円	長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む)		532,000	計		862,000千円	支払手形	348,881千円	買掛金	220,281千円	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,295,466千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">尼崎工場財団</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,204,453千円</td> <td style="text-align: right;">589,081千円</td> </tr> <tr> <td>建物並びに構築物</td> <td style="text-align: right;">793,137</td> <td style="text-align: right;">131,931</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94,119</td> <td style="text-align: right;">10,921</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,649</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,141,360千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,703千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">292,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち工事損失引当金に対応する額は14,757千円であります。</p> <p>4 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払手形</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">299,685千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">66,725千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,941千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5</p>		尼崎工場財団	その他	土地	2,204,453千円	589,081千円	建物並びに構築物	793,137	131,931	機械及び装置	94,119	10,921	工具、器具及び備品	49,649	769	計	3,141,360千円	732,703千円	短期借入金		260,000千円	長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む)		292,000	計		552,000千円	支払手形	299,685千円	買掛金	66,725千円	未払費用	2,941千円
	尼崎工場財団	その他																																																																		
土地	2,204,453千円	935,046千円																																																																		
建物並びに構築物	649,301	107,903																																																																		
機械及び装置	102,821	14,293																																																																		
工具、器具及び備品	55,240																																																																			
投資有価証券		127,693																																																																		
計	3,011,816千円	1,184,937千円																																																																		
短期借入金		330,000千円																																																																		
長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む)		532,000																																																																		
計		862,000千円																																																																		
支払手形	348,881千円																																																																			
買掛金	220,281千円																																																																			
	尼崎工場財団	その他																																																																		
土地	2,204,453千円	589,081千円																																																																		
建物並びに構築物	793,137	131,931																																																																		
機械及び装置	94,119	10,921																																																																		
工具、器具及び備品	49,649	769																																																																		
計	3,141,360千円	732,703千円																																																																		
短期借入金		260,000千円																																																																		
長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む)		292,000																																																																		
計		552,000千円																																																																		
支払手形	299,685千円																																																																			
買掛金	66,725千円																																																																			
未払費用	2,941千円																																																																			

<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>								
<table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借入実行残高	2,900,000	<table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,090,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,090,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円								
借入実行残高	2,900,000								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円								
借入実行残高	2,090,000								
<table border="0"> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	差引額	1,400,000千円	<table border="0"> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910,000千円</td> </tr> </table>	差引額	1,910,000千円				
差引額	1,400,000千円								
差引額	1,910,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 10,968千円	1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 14,757千円
2	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 346千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 191,988千円 (なお、当期総製造費用に含まれるものではありません。)	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 153,289千円 (なお、当期総製造費用に含まれるものではありません。)
4 関係会社に対する事項 仕入高 1,705,476千円 受取地代家賃 6,040千円	4 関係会社に対する事項 仕入高 1,944,180千円 受取地代家賃 6,732千円
5 「その他の販売費」は、見積設計費であります。	5 「その他の販売費」は、見積設計費であります。
6	6 当事業年度に計上されている、厚生年金基金代行返上益は、前事業年度に行った厚生年金基金の代行返上に係る最低責任準備金の返還により生じた調整差益であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	19	0		19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	19	0		19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてコンピュータシステムであります。 ・無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	135,868	61,122	74,745	工具、器具及び備品	130,258	82,317	47,940																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>26,805千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>47,940千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>74,745千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,237千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 内	26,805千円	1 年 超	47,940千円	合 計	74,745千円	支払リース料	25,237千円	減価償却費相当額	25,237千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>25,870千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>22,069千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>47,940千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,805千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 内	25,870千円	1 年 超	22,069千円	合 計	47,940千円	支払リース料	26,805千円	減価償却費相当額	26,805千円
1 年 内	26,805千円																										
1 年 超	47,940千円																										
合 計	74,745千円																										
支払リース料	25,237千円																										
減価償却費相当額	25,237千円																										
1 年 内	25,870千円																										
1 年 超	22,069千円																										
合 計	47,940千円																										
支払リース料	26,805千円																										
減価償却費相当額	26,805千円																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払事業所税	未払事業所税
1,134千円	1,124千円
未払事業税	未払事業税
25,452	25,812
賞与引当金	賞与引当金
126,600	117,520
貸倒引当金	工事損失引当金
19,355	5,962
その他	完成工事補償引当金
32,114	33,963
計	貸倒引当金
204,656千円	7,361
繰延ヘッジ損益	その他
276	16,463
合計	計
204,932千円	208,208千円
	繰延ヘッジ損益
	3,889
	合計
	212,097千円
固定資産	固定資産
退職給付引当金	退職給付引当金
394,790千円	335,250千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
51,080	60,029
ゴルフ会員権等評価損	投資有価証券評価損
33,713	59,341
その他	ゴルフ会員権評価損
7,559	32,395
計	その他
487,143千円	6,805
繰延税金負債(固定)と相殺	小計
30,125	493,822千円
合計	評価性引当額
457,017千円	103,583
	計
	390,239千円
	その他有価証券評価差額金
	24,123
	合計
	414,363千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
661,950千円	626,461千円
(2) 繰延税金負債...固定負債	(2) 繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	
30,125千円	
繰延税金資産(固定)と相殺	
30,125	
合計	
千円	
(3) 差引...繰延税金資産純額	(3) 差引...繰延税金資産純額
661,950千円	626,461千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.8%	4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.5	0.5
住民税均等割	住民税均等割
1.4	1.9
試験研究費控除	試験研究費控除
0.8	1.3
その他	投資有価証券評価損等
0.1	10.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
44.4%	1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	57.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	199.64円	1株当たり純資産額	210.92円
1株当たり当期純利益金額	36.39円	1株当たり当期純利益金額	19.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,108,756	4,340,809
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,108,756	4,340,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	20,580	20,580

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	748,969	399,955
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	748,969	399,955
期中平均株式数 (千株)	20,580	20,580

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友信託銀行(株)	263,500	98,285
(株)奥村組	269,000	93,612
(株)中北製作所	107,000	63,451
阪本薬品工業(株)	30,000	48,000
(株)名村造船所	87,000	26,622
(株)クリヤマ	85,200	16,017
帝人(株)	50,600	10,777
東レ(株)	24,127	9,530
(株)みずほ フィナンシャルグループ	50,000	9,400
(株)日本文化会館	12,000	6,000
その他18銘柄	148,073	27,188
計	1,126,700	408,884

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
野村證券投資信託委託		
ノムラ日本株戦略ファンド	9,694,621	3,809
新光証券投資信託委託		
ブランドエクイティ	484	2,041
計	9,695,105	5,851

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,099,203	267,741	56,435	2,310,508	1,300,802	57,548	1,009,705
構築物	230,696	9,579	24,967	215,308	170,208	9,431	45,099
機械及び装置	1,193,415	23,590	109,417	1,107,589	997,864	30,799	109,725
車両運搬具	94,093	5,041	4,805	94,328	81,540	8,698	12,787
工具、器具 及び備品	392,687	30,216	23,892	399,010	330,793	31,692	68,216
土地	3,621,321			3,621,321			3,621,321
建設仮勘定	15,463	312,021	316,238	11,245			11,245
リース資産(有形)		58,794		58,794	7,031	7,031	51,762
有形固定資産計	7,646,880	706,984	535,757	7,818,107	2,888,242	145,201	4,929,864
無形固定資産							
ソフトウェア	15,119	2,214		17,334	7,770	3,259	9,563
ソフトウェア 仮勘定	86,500	13,000		99,500			99,500
リース資産(無形)		90,156		90,156	8,975	8,975	81,180
電話加入権	13,388			13,388			13,388
その他	8,000			8,000	4,800	1,600	3,200
無形固定資産計				228,378	21,546	13,835	206,832
長期前払費用	46,460	7,300	12,355	41,405	31,371	8,817	10,033

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物 本 社 ・ 尼 崎 工 場 工 場 増 改 築 230,275千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,286	18,039		56,887	38,438
賞与引当金	313,367	669,022	691,496		290,893
役員賞与引当金	30,000	19,000	30,000		19,000
工事損失引当金	10,968	14,757	10,968		14,757
完成工事補償引当金		84,067			84,067
役員退職慰労引当金	126,435	30,097	7,945		148,588

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,119
預金の種類	
普通預金	126,445
当座預金	580,499
通知預金	340,000
定期預金	150,000
その他預金	1
計	1,196,947
合計	1,203,066

受取手形・売掛金

イ．受取手形・売掛金相手先別内訳

相手先		金額(千円)	相手先		金額(千円)
受取手形	エム・セテック(株)	794,392	売掛金	富士電機システムズ(株)	1,788,970
	森田化学工業(株)	326,340		(株)クラレ	595,823
	石原化工建設(株)	90,510		独)日本原子力研究開発機構	540,481
	東レエンジニアリング(株)	86,340		エム・セテック(株)	391,724
	トータスエンジニアリング(株)	71,625		日本食品化工(株)	372,770
	その他	185,969		その他	3,774,427
	合計	1,555,177		合計	7,464,197

ロ．受取手形の期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
受取手形(千円)	188,982	666,974	180,404	102,931	415,883	1,555,177

ハ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
8,879,202	19,912,349	21,327,353	7,464,197	74.1	149.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

イ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
鉛	3,125	買入部品	40,663
鉄	1,034	その他	24
ステンレス	5,951		
樹脂	3,027		
非鉄	3,310	合計	57,138

ロ．仕掛品

品名	金額(千円)
化学機械装置関連	2,258,726
原子力機器関連	372,877
その他	42,938
合計	2,674,541

支払手形・買掛金

イ．支払手形・買掛金相手先別内訳

相手先		金額(千円)	相手先		金額(千円)
支払手形	櫻井鋼鉄(株)	457,420	買掛金	しのはらプレスサービス(株)	71,400
	大和特殊鋼(株)	341,567		日本エマソン(株)	55,856
	関西化学機械製作(株)	308,700		(株)久工業所	49,612
	(株)奥村組	198,870		(株)きんでん	32,235
	日機装(株)	184,731		東京電機産業(株)	31,144
	その他	3,903,272		その他	1,144,587
	合計	5,394,562		合計	1,384,836

(注) 上記支払手形のうちには、設備関係支払手形 269,255千円を含んでおります。

ロ．支払手形の期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
支払手形(千円)	119,589	1,092,965	2,141,557	1,068,985	702,208	5,125,306
設備関係支払手形(千円)	209,635	797	42,102	12,649	4,070	269,255
合計	329,225	1,093,763	2,183,660	1,081,634	706,278	5,394,562

短期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	600,000
(株)みずほ銀行	410,000
その他	1,140,000
合計	2,150,000

(注) 上記金額には、コミットメントライン分 1,440千円を含んでおります。

長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	164,000(96,000)
(株)みずほ銀行	168,000(100,000)
その他	129,000(114,000)
合計	461,000(310,000)

(注) 1 ()内は一年以内に返済予定の長期借入金であります。

2 上記金額には、シンジケートローン分120,000(うち一年以内返済予定120,000)千円を含んでおります。

前受金

相手先	金額(千円)
エム・セテック(株)	1,455,797
P.T. SASA INTI	393,261
独) 森林総合研究所	198,450
阪本薬品工業(株)	166,320
NINGBO WANHUA POLYURETHANES Co.,Ltd.	85,880
その他	185,876
合計	2,485,585

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kcpc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 近畿財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第62期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出
	(第62期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
	(第62期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

木村化工機株式会社
取締役会御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 辻村弘睦
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐野聡雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木村化工機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木村化工機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

木村化工機株式会社
取締役会御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻村弘睦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野聡雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池尻省三

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木村化工機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木村化工機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、木村化工機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、木村化工機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

木村化工機株式会社
取締役会御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 辻村弘睦
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐野聡雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木村化工機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木村化工機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 5 引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

木村化工機株式会社
取締役会御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻村弘睦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野聡雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池尻省三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木村化工機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木村化工機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。